

令和6年2月1日

受付番号

11時11分受領

1

令和6年2月1日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 渡辺 義光



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 加速する少子化・人口減少への対応について	<p>令和5年12月23日付、岩手日報は、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が公表した2050年の「県人口推計、78万人」「子や孫に古里残せるか」「県内自治体 危機感あらわ」などの大見出しで、1、2、4、25面で大々的に人口減少を取り上げた。</p> <p>2020年の県人口は121万534人、2050年の推計人口は78万3,242人、減少率35.3%。八幡平市は20年に2万4,023人、50年の推計人口は1万1,349人、減少率は52.8%で、県内14市中ワースト1位で、33市町村では、ワースト10位となっている。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当市では「第2期八幡平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し人口減少対策を総合的に推進しているが、歯止めがかからない状態である。なぜ少子化・人口減少対策は実を結ばないのか。現場の視点に立った検証・分析が必要である。見解を伺う。 ② 平成17年8月31日、合併時の人口は31,756人、令和5年8月31日は23,602人であり、18年間で旧西根町は4,215人減、旧松尾村は1,580人減、旧安代町は2,359人減、合計8,154人減で減少率は25.68%である。旧3町村の人口減少の実態と対策をどう検証しているか。 ③ 12コミセン単位の上記年月日の対比人口は、大更コミセン地区が8,951人から7,497人で1,454人減、16.24%の減少率。館市コミセン地区は399人から202人で197人減、49.37%の減少率。18年間で半減し、現在の高齢化率は62%となっている。市内でも安代地区の減少率が著しく地域的な不均衡が生じている。市職員や地域おこし協力隊、自治会、コミセンの支援員などに委嘱し、各コミセンで人口減少対策やコミュニティ再生などをテーマに学習活動を進めてはどうか。 ④ 令和3年に制定された新過疎法は人材育成を重点に掲げて從来の「外來型」から、地域の資源や人材に目を向けた「内発的発展」を強調している。「文化・芸術・教育力の向上と郷土学習で人材育成に取り組む」を主眼に活動してきたが、この趣旨に添う制度改正が行われた。さらに地元学を重点化し、郷土愛を育み郷土に誇りと夢を持ったシビックプライドの醸成を強化すべきであると考えるが、見解を伺う。 ⑤ 外国人の住民登録者は合併時の142人から、現在は333人と、ハロウスクール安比校関係の教職員や生徒などで急増している。今後、海外からの移住者や労働力を積極的に受け入れる考え方。 ⑥ 令和6年度の小学校入学対象者は132人。大更小学校入学予定者は48人で過去最少。令和5年1月～12月の出生者は57人（住民基本台帳）である。中学校及び小学校の統合を加速すべきと考える。給食費無償化などの子育て支援は少子化対策に有効か。見解を伺う。 	市長 教育長
2 市制施行20周年記念事業について	人口減少は確実に続くが、市民の心は明るくにぎやかな古里を目指したい。郷土芸能や唄、踊りなどのご当地ソングの再考と、NHKのど自慢を招致し全国に発信してはどうか。見解を伺う。	市長 教育長

令和6年2月2日	受付番号
8時30分受領	2

令和6年2月2日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 立花 安文



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 市総合計画について	<p>市長就任以来取り組んできた新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策は、市民が生活する上で欠くことのできない安心と安全、弱者の救済など目に見える形で行政の役割を認識させるもので、行政に対する信頼が深まったものと思う。さて、第2次市総合計画期間は残り2年になり第3次計画の各種事業に向けた動きが始まる頃と思う。以下について伺う。</p> <p>① 産業民生常任委員会は、昨年7月に田山地区で革靴を製造している企業を視察した。旧安代町時代の誘致企業で、この企業の場合、全従業員（22人）に占める60歳以上（12人）が半数を超えており、新たな雇用確保が見込めないということで、工場存続が危ぶまれる状況だった。報道によれば、全国的な傾向として訪問介護サービス事業所の閉鎖数が過去最高に達して介護ヘルパーの人材不足が深刻な状況である。2017年に会派で島根県浜田市のシングルペアレント介護人材育成事業を視察した。介護人材不足を補うために全国からシングルペアレント（性別不問）を募集して、市内の介護施設で研修させて就労につなげるもので、第1次の応募者数は15人で研修後に事業所に採用になった者が4人。第2次、第3次と継続して行うと聞き、必要な人員を確保して介護サービスの低下を招かないよう万全を期す行政の強い姿勢を感じた視察だった。当市も介護人材の安定した確保対策事業を第3次計画に載せてはどうかと考えるが、見解を伺う。</p> <p>② 昨年3月定例会の議案審議で、多目的文化交流拠点施設整備について市文化芸術推進審議会において進める旨の答弁があった。地震、大雨洪水などの災害が全国各地で頻発する昨今、災難がいつわが身に降りかかるか誰もが心配をする時代だ。近い将来の統合小・中学校の校舎建設も視野に入っているのであれば、審議会に施設の在り方を諮問して、市民に期待を抱かせるようなことは慎重に対処して頂きたいが見解を伺う。</p>	市長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
2 市道路整備計画について	<p>2014年度に策定した市道路整備計画は、2024年度までに事業着手する前期28路線をAグループ、2025年度以降に着手する後期33路線をBグループに区分し、2034年度まで20年間の道路整備を計画的に進めている。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① Aグループの進捗状況を伺う。 ② 5年ごとを目途に整備優先度などを見直すことになっているが見直し状況について伺う。 ③ 道路整備の財源の一つである社会資本整備総合交付金の県からの配分割合が5年前から低下している。今後の交付見通しについて伺う。 ④ 11月に開催した議員と語る会において、出席者から市道路整備の規格見直しの意見が出た。例として「市道山子沢線の旧東大更小学校付近の歩道整備を廃校後も延長していることや道路幅が地域の通行量から見て必要以上に広く感じる。」というものだった。用地買収時と工事完了時まで長期に渡るため、地域の状況が変わり当初の計画規格を見直した方が良かった場合も出てくると思う。幅員など規格見直しの考え方について伺う。 ⑤ 昨年2月開催の議会全員協議会で、(仮称)八幡平スマートインターチェンジの事業説明があり、スマートICを東北縦貫自動車道の星沢集落に上り線の出入り口を、豊畑集落に下り線の出入り口を整備するというものであった。上下線とも市道星沢前森山線に接続するが、ICの設置により市道に大型車を含む車両通行が増加することから、地元ではICの接続位置の公表に合わせて市道への歩道設置整備を期待している。見解を伺う。 	市長
3 学校給食への地場農産物の利用拡大について	児童生徒の健やかな成長を支える大切な学校給食で、小規模農家の農業振興を図れないか。学校給食に地場産食材を使用して小規模農家の育成を図っている事例が全国各地に見られる。当市の給食野菜の地場産率は、安代地区給食センターの場合、約8%と聞く。昨年11月、八起会の視察研修で、静岡県袋井市の学校給食センターおよびセンターに出荷している野菜栽培農家を訪問した。袋井市の地場産率は約10年前の8%だったものが現在では50%を超えるまでに拡大していた。拡大手法は市役所職員が直接農家に出向いて作付けを依頼して回り、給食センターには農家が納品する専用倉庫やプレハブ冷蔵庫を設置するなどして、現在20軒余りの農家が給食用野菜を出荷していた。出荷する農家は小規模農家で農産物直売所への出荷も行っており、給食が不要になる土日や夏休みなどの期間は直売所への出荷量を増やすことで給食センターとは良好な付き合いをしていた。地場産率を上げることは地域の経済循環に繋がることから、当市も地場産率の拡大に取り組んではどうか。見解を伺う。	市長 教育長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
4 消防団の訓練大会（操法大会）について	<p>総務省消防庁が「消防団員の待遇等に関する検討会」を計7回開催して2021年8月に出した報告書では、消防操法大会については、「大会を過度に意識した訓練の実施や大会での行動の形式化への指摘があることから主催者において随時の見直しを行うことが重要」とし、また、操法訓練については、「団員に過重な負担がかからないよう真に必要な訓練を効率的なスケジュールで実施するなど、地域の実情に応じて総意工夫を図るべきである。」と提言して、各自治体の判断で操法大会を行うことができるよう変更を認めた。消防団員のなり手不足が深刻化する中、消防庁が定めている「消防操法の基準」を見直す動きが全国的に広がっている。大会に向けた早朝や夜遅くまでの訓練は若い団員に取って負担が大きく、さらに訓練で身に着ける動作は競技会用のもので火災現場に即していない動作も多い。自治体独自の新たな操法で訓練手順を簡素化しこれまで審査対象としていた「気をつけ」や複数の操法員がシンクロする動作を省略して実践的で簡素化した操法への見直しや操法大会を廃止する自治体も出てきている。以下について伺う。</p> <p>① 当市の見直し状況を伺う。</p> <p>② 2022度における出動状況事例として、第11分団の操法訓練、広報活動、演習訓練、行方不明者捜索、火災、自然災害対応、お祭りなどのイベント対応について項目別出動回数および延べ人数を伺う。</p>	市長

令和6年2月6日 受付番号

10時45分 受領 3

令和6年2月6日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 工藤 直道



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1. 人口減少対策について	<p>2014年に政府による東京一極集中の是正と人口減少対策が目的で進められた地方創生政策から10年が経過した。残念ながら取り組みの成果は乏しい状況下にある。昨年12月23日に報道された内容は、コロナ禍が収束に近づくにつれ、人の流れが一層東京へと見事に逆戻りしているという内容であった。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所が公表した2050年の将来推計人口では、岩手県20年比121万534人から35%減少の78万3,242人、八幡平市2万4,023人から52.8%減少の1万1,349人など、県内市町村は大幅な人口減に直面する見通しが示された。また、人口に占める65歳以上の高齢者の割合では、県平均で45.9%、八幡平市においては、2045年時点ですでに55.6%との推計が出ていて高齢化社会は目前に迫っている状況にある。</p> <p>住民が半数未満になると見込まれた市町村は、上下水道や道路、学校、公共施設の更新といった社会インフラの維持が懸念される。当市においても、移住・定住、子育て支援などさまざまな取り組みが進められてきたが、人口減少の流れは変わらぬ状況といえることから、以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2015年度に策定した「八幡平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」5年間の評価と2020年度から2024年度までの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の経過実績・分析をどのように捉えているのか。また、現在の戦略で成果が得られると考えているのか、将来の展望についても併せて見解を伺う。 ② 本市の人口ビジョンの長期的な見通しの中で、特に生産年齢人口の減少が顕著である。人手不足をはじめ消費者人口の減少は経済規模の縮小につながり、商店の廃業など買い物難民の問題が心配されるが対策についての考えを伺う。 ③ 少子高齢化の進行に伴い社会保障費など義務的経費の増大が見込まれる。次世代に負担を残さぬ、人口規模を見据えた財政運営が重要と考えるが、見解を伺う。 ④ 移住・定住施策は今後も重要と考えるが、各自治体の争奪戦の繰り返しに感じる。今後においては、地域の新たな担い手確保という面で「関係人口」の創出にも重点を置いた施策が必要と考えるが、見解を伺う。 	市長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
2 休廃校活用と地域活性化策について	<p>少子化により児童生徒が減少している状況の中、第3期八幡平市小中学校適正配置計画が示された。中学校においては、西根中学校、西根第一中学校、松尾中学校の3校を優先して統合し、新設校を建設する計画案である。統合により3校が廃校になり、地域の衰退が懸念される。統合計画と同時に活用計画も進めて行く事が重要と考える。全国の民間事業者等に広く門戸を広げた廃校活用策を推進すべきと考えるが以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本市のこれまでの廃校舎の利活用は、地域の活性化にどう効果があったと捉えているのか、また、今後どのような効果を期待するのか、活性化策についての見解を伺う。 ② 学校教育施設や市営住宅については保有面積が多いため、使用されないまま老朽化が進行する前に、民間化や民間への売却など、保有量の縮減を図るべきと考えるが見解を伺う。 ③ 公共施設管理に民間の専門的な知識を導入するなど、市有施設を包括的に管理する仕組みを考えていくべきと考えるが、見解を伺う。 	市長 教育長
3 地域農業の振興策について	<p>本市の農業振興については、市独自の担い手支援事業を行い、経営基盤整備の支援を図ってきているところであるが、農業経営者の高齢化や後継者不足、農地の集積、集約化など生産の効率化が課題となっている。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 昨年度においては、生産経営体に対し肥料高騰の緩和策として購入費の一部を助成し支援を図ったが、今年度以降も継続していくのか。また、それ以外の支援策も考えているのか伺う。 ② 担い手の高齢化と減少が喫緊の課題である。農作業を請け負う企業や事業体の育成が必要と考えるが見解を伺う。 ③ 離農等による耕作放棄地の拡大が懸念される。生産の効率化など将来を見据えた国の政策である「地域計画」の取り組みが重要と考える。策定状況と市としての支援施策、将来の在り方についての見解を伺う。 ④ 高齢化等により農家や集落機能の維持継承が課題となっている。本市の過疎化が著しい中山間地域では、「存続危惧集落」も危惧される。農村型地域運営組織（農村RMO）の取り組みなど、市として地域政策を早急に検討していくべきと考えるが、見解を伺う。 	市長

令和6年2月7日 受付番号

8時30分受領 4

令和6年2月7日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 羽沢 寿隆



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的な内容)	質問の相手
1 クマなどによる有害鳥獣被害の実態と対策について	<p>昨年、全国的にクマによる人的被害、経済的被害が記録的な数に上り、マスコミを始め大いに話題になった。とりわけ、山間部を多く抱える本市にとってはより深刻である。よって以下について質問する。</p> <p>① 昨年、本市においての目撃情報、人的被害、経済的被害について、把握している具体的な数、金額的損失はどの程度なのか伺う。</p> <p>② クマの被害を実際に受け駆除している自治体に対し、全国から理不尽なる苦情が殺到したと聞くが、本市はどうだったのか。苦情件数と代表的な内容を伺う。</p> <p>③ このような有害鳥獣による被害により、ますます農家が農地に手を掛けなくなり、耕作放棄地が増え山林化していく懸念が大きい。そうなればなるほど、有害鳥獣の活動域が広がり、最後はクマによって人間が追い出されてしまう事態にもなりかねない。市としてはこのような状況にならないよう具体的な対策を考えているのか見解を伺う。</p>	市長
2 再生可能エネルギー活用とJクレジットについて	<p>SDGsの世界的な流れによってカーボンニュートラル、ゼロカーボンが常識化となってきた。行政、経済界、国民が一体となって取り組んでいかなければならない。そういう流れの中で、農村部、とりわけ本市のような森林面積を80%以上抱え地熱を中心とする再生可能エネルギーを有する自治体にとって、地域活性化という観点から見ても千載一遇のチャンスであると言っても過言ではない。問題はいかにこの有利な流れを活用出来るかという点にある。そんな中でJクレジットなるシステムがある。よって以下について質問する。</p> <p>① ひとことでJクレジットといつてもそのシステムが一般的にはほとんど理解できていない。端的にゼロカーボンを構築し、それを大都市や大企業が買い上げるということで何となく理解しているが、そういう認識でよいのか詳細を伺う。</p> <p>② 先日の議員全員協議会において、市長より地域新電力会社の設立について説明があったが、市民にどのようなメリットがあるのか、具体案を伺う。</p> <p>③ 主に森林経営によるJクレジット構築のための計画作成、申請、及び維持管理など、具体的な事例があれば説明して頂きたい。</p> <p>④ 本市としてはこのシステムを充分活用して、ぜひとも市の活性化、新たな財源の確保につなげていくべきと考えるが、今後の市としての計画案を伺う。</p>	市長

令和6年2月13日	受付番号
8時30分受領	5

令和6年2月13日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 外山 一則



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 地域計画について	<p>今後、高齢化や人口減少がよりいっそう進むことにより、農業者の減少や耕作放棄地の拡大につながり、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念がある。このため、農林水産省では地域計画の策定を市町村に義務付けた。この趣旨は「人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めるため。」とある。これを踏まえ、以下について当市の状況を伺う。</p> <p>① 計画の策定期限が令和7年3月までとなっているが、現在の進捗状況は。</p> <p>② 作成内容について、現場の声を聞くと、国が求めていることと大きく乖離しているが、その状況についてどう考えるか。</p>	市長
2 除雪体制について	<p>八幡平市除雪事業実施計画書の基本方針に、「積雪寒冷地における道路交通確保に関する特別措置法の趣旨に基づき、冬期間の住民の日常生活や事業活動に支障を及ぼさないように市管理道路及び除雪区域について適切な除排雪を実施し、冬期交通の確保を図り、以って市域産業経済の振興と民生の安定を図ることを目的とする。」とある。冬期間の交通確保は、市民にとって非常に大事であり、当市での住みやすさを実感する大きい要因になると見える。そこで、以下について伺う。</p> <p>① 今後人口減少が進む中で、除雪オペレーターも減少していくと考える。今後の除雪オペレーターの確保についてどう考えるか。</p> <p>② 降雪量の多い八幡平市も近年降雪量の差が大きく、除雪機械の維持経費やオペレーター・作業員などの待機負担が大きくなっている。降雪量に関わらず除雪体制を、確保・維持できるような最低保証等の体制が必要と考えるが見解を伺う。</p>	市長

3 学校給食について	<p>文部科学省では、「近年、偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、食を通じて地域等を理解することや、食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解することも重要です。」とし、学校における食育の推進・学校給食の充実に関し、「食に関する指導の充実に取り組み、また、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、より一層の地場産物の活用や米飯給食の充実を進めています。」としている。このことを踏まえ、以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 共働きや、非農家の子育て世代が増え、完全給食を希望する声があるが、見解を伺う。 ② 令和4年6月定例会でも学校給食への地場産物の利用に関し質問をしたが、その後の直近の地場産物の利用割合を伺う。 ③ 当市学校給食におけるフードロスの現状について伺う。 	教育長
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

令和6年2月19日

受付番号

16時36分 受領

6

令和6年2月19日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 高橋 悅郎



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 大更駅前拠点施設整備事業について	<p>(1) 令和6年度一般会計予算書で、(仮称) 大更駅前顔づくり施設建設工事費 449,500千円、同施設建設工事監理業務委託料 38,000千円、同施設PRイベント業務委託料 2,126千円、大更駅前線沿道商業用地施設整備事業補助金 20,000千円が計上されているが、それぞれの事業内容を伺う。</p> <p>(2) 昨今の建設資材等の高騰による影響で、令和5年8月21日の議会全員協議会で説明された、(仮称) 大更駅前顔づくり施設の概算工事費に変更はないか伺う。</p> <p>(3) 大更駅前線沿道商業用地の10区画のうち、市道大更駅前線に接していない4区画について、引き続き商業用地区画として利用者を募っていくのか、または別な用途とする考えはないのか伺う。</p>	市長
2 観光振興対策事業について	<p>(1) 新年度予算で、株式会社八幡平DMOへの2つの委託事業 16,385千円が計上されているが、その委託事業の内容について伺う。</p> <p>(2) 八幡平DMOについて、これまでの市の方針として、「設立後5年間は支援するが、その後について市は支援しない。自立して頂く。」と議会で説明されてきている。設立から令和6年度は7年目になるが、その考え方について伺う。</p>	市長
3 第9期介護保険事業計画について	<p>(1) 令和6年度から始まる、第9期介護保険事業計画において、第1号被保険者の保険料が月額87円引き上がるところだが、引き上げの理由を伺う。</p> <p>(2) 第8期介護保険事業計画終了時点での、介護給付費準備基金の残額はいくらになる見通しなのか伺う。</p> <p>(3) 現在の施設入所の待機者数について伺う。</p> <p>(4) 第9期計画で、施設増床の計画はあるのか。あるのであれば具体的な規模や整備時期などを伺う。</p>	市長

令和6年2月21日 受付番号

8時30分受領 7

令和6年2月21日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 工藤 多弘



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 (仮称) 大更駅前 顔づくり施設およ び大更駅周辺開発 について	<p>2025年に開催が予定されている大阪・関西万博の会場建設費用が膨らんでいることについて、岸田総理は担当大臣に対し、資材調達に関して能登半島地震の被災復興に支障がないように、また、上振れした費用については、国民の理解を得られるよう指示したとの報道があった。本市は人口減少が加速化しており、それに伴い、今後税収の減が懸念される。そのような状況下において、(仮称) 大更駅前顔づくり施設建設に関して予算の増額補正があってはならないと考える。以下について伺う。</p> <p>① (仮称) 大更駅前顔づくり施設の工事費など、令和6年度当初予算に計上されている大更駅前拠点施設整備事業費5億973万円の詳細について伺う。</p> <p>② (仮称) 大更駅前顔づくり施設建設は急げなければならないのか。例えば3年据え置き、熟慮の期間にしてはどうか。</p> <p>③ 令和6年度教育行政運営基本方針と重点演述の中で「市民の読書活動の推進」について、「市立図書館をはじめ、松尾コミュニティセンター、荒屋コミュニティセンターを中心とした市民が読書に親しめる環境を目指し、生涯学習の充実に資する読書活動の支援・機会の提供に取り組む」とあった。今の市立図書館を活用していくことを、ここで再度検討すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④ 建物が賑わい創出をするのでしょうか。子ども達が八幡平市にずっと住みたい、市外に出たとしても八幡平市にまた戻ってきたいという気持ちは、今を生きる私たちが安心して暮らしている背中を見せて育まれるのではないかでしょうか。見解を伺う。</p> <p>⑤ 公共施設の使用目的が複合施設的な意義をもつべきであり、また、そのように求められている。2026年の完成へと進んでいる(仮称) 大更駅前顔づくり施設には防災施設として、備えや設備はどうなっているか伺う。</p> <p>⑥ 天井まで本棚が設置され、たくさんの図書を配置できるような様子が先に配られた資料から読み取れたが、地震が発生した際に落下しない対策、対応はどうなっているか。また、最大どの程度の震度に耐えることができる設計を想定しているのか。</p> <p>⑦ (仮称) 大更駅前顔づくり施設建設に付随して、宅地および商業用地として分譲を予定しているが、居住や商売を始めてから水道料金が上がるようないよう、市民生活に直結するインフラ整備などが優先と考えるが見解を伺う。</p>	市長 教育長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
2 公共交通の確保について	<p>地域住民が安心して生活できる交通手段の確保について、利用者のニーズ調査を踏まえ、運行しているコミュニティバスのほかスクールバスとの連携を図り、市民のニーズに基づいた運行対策が必要だと考える。令和5年第2回定例会において、「本年度は、地域公共交通計画を策定する予定であります。計画策定の中で地域のニーズを把握し、目指すべき地域公共交通ネットワークを明確にし、効率的で持続可能な地域交通体系の構築を目指します。」との市長答弁があった。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域公共交通計画策定について、スクールバスとコミュニティバスの連携や混乗について、市担当部署とバス事業者など関係団体との課題の検討内容について伺う。 ② 学校統合によるスクールバス運行に係る費用の削減や利便性の向上、また、ボランティア団体や地域の自治会などと連携した形での地域公共交通の形成に関し、地域ごとのニーズ把握や既存公共交通との兼ね合いなど多方面での調査、調整の結果内容について伺う。 ③ ドライバーや後継者など人材不足、車両維持に係る費用捻出など、公共交通事業者が抱える問題を解消するための施策を伺う。 	市長 教育長
3 平館高等学校の教育振興について	<p>令和4年12月定例会における一般質問への市長答弁において、「学校運営協議会の会長を務め、平館高等学校の運営についてもいろんなご意見、課題等も共有し、関係団体からも協力をいただいている。少しでも生徒数の確保に努めていく」とあった。令和6年度当初予算に平館高等学校学校教育振興事業費833万円を計上しているが、取り組む内容について伺う。</p> <p>また、志願者数が定数に満たない状況が続いているが、例えば「家政科学科」の名称変更などを県教育委員会に働きかけいく考えがあるか伺う。</p>	市長 教育長

令和6年2月21日

受付番号

9時40分 受領

8

令和6年2月21日

八幡平市議会議長 工 藤 隆 一 殿

八幡平市議会議員 古川津好



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 人口減少問題について	<p>(1) 日本の人口減少が続いている中、八幡平市の人口が2040年には1万5,153人に、2050年には2020年比で1万2,674人減少し、1万1,349人になると「社人研」で推計している。市の財政規模も縮小していく中で、上下水道や道路、学校の維持という社会インフラへの取り組みの困難が懸念される。今後の人口を見通した取り組みについて伺う。</p> <p>① 2040年の人口約1万5千人時の小中高の学校についてはどのようにあるべきと考えるか。</p> <p>② この時の14歳以下が828人、50年は589人の推計である。この危機的数字をどのように捉えるか。</p> <p>③ バイパス東側の下水道整備は白紙としたが、整備済の市内の上水道の交換補修などの整備は今後どうするか。</p> <p>(2) 安代地区での人口減少の度合いが高いように感じるが、市独自での旧町村別の人団体はしているか。</p>	市長 教育長
2 常備消防組合について	<p>(1) 人口減少に伴い予算が縮小していく中、今年の常備消防予算は約7億円になっており、市の全体予算に占める比率も高まっている。常備消防を現状維持していくことは無理が出てくると思う。平成26年12月議会でも同様の質問をしたが、その後の推移と現状、そして今後の対応を伺う。</p> <p>① 広域の各市町の常備消防への負担額はいかほどか。</p> <p>② 平成26年の答弁では、松尾地域の理解を得て統合を進めたいとのことだったが、その後の経過はいかがか。</p>	市長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
3 大更駅周辺の整備事業について	<p>(1)これまでに大更駅周辺へ投資された金額（下記項目別金額と総額）はいかほどか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 駅東側の道路と病院の建設費および土地買収費 ② 大更駅の改築費と東西通路工事費 ③ 大更駅前線道路工事費と区画整理事業費 ④ 西根総合支所移転改修工事費と土地建物買収費 <p>(2)ここまで投下金額と大更駅周辺のこれまでの整備による成果を費用対効果の面、賑わい創出の面からどのように評価しているか。</p> <p>(3)大更駅前線整備事業は、本年度で終了するが、土壌汚染の問題が取り残されている。これまでの負担と来年度の負担の合計で約9千万円の支出となり、解決の目途が見通せない中、さらなる負担が懸念される。市民の大事な税金をこのようない形で使い続けなければならないということは大きな問題である。そこで次の点を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 昨年12月議会でのこの問題への質疑後、保健所との何らかの協議はされたか。 ② 同様に、質疑後の答弁書を読み返したなら、契約前の時点において、土壌汚染対策法に100%抵触していないという事ではなかったし、また、かつてはあの場所はクリーニング店であったことは知っていたようだが、契約締結前に瑕疵担保責任（契約不適合責任）などについて、庁内での検討や弁護士などと相談したか。 ③ 同様に、産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業についての質問に、調べていなかつたので、調べたいとの答弁だったがその結果はいかがだったか。 	市長

令和6年2月21日

受付番号

10時13分 受領

9

令和6年2月21日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 熊澤 博



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 自主防災組織結成の在り方について	<p>能登半島地震では輪島市中心の海岸線で最大4mにも達する地盤の隆起が確認されたと言われている。災害救助法は第1条で国が応急的に必要な救助を行うと定めているが、実際は被災自治体に実施主体の責務を担わせていると言われている。初動で救助にあたる消防団員も全国的な減少傾向にある。ここに自主防災組織の結成が早急に求められる事由がある。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全市域における地域振興協議会での自主防災組織の結成のために何が必要と考えているか。 ② 市から提供される避難行動要支援者名簿は準備されているか。 ③ 災害対策基本法の改正で、避難行動要支援者について個別避難計画の作成が努力義務とされたが、その進捗状況は。 ④ 避難訓練等の実施を繰り返すことが実行性の高い避難体制づくりと言われるが、現状は。 	市長
2 土壤汚染対策の在り方について	<p>令和元年度から着手した都市計画道路大更駅前線の土地区画整理事業用地の土壤改良業務は、令和6年度債務負担行為補正で1,515万円追加され、9,000万円近い費用合計になっている。しかも、補助金を使えないことから、今後も一般財源から毎年1,500万円もの支出が続くものと予想される。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① クリーニング工場の閉店から平成28年度に市が土地取得するまでの経過を時系列で示せ。 ② 土壤汚染対策法第3条第1項の規定に基づく土壤汚染状況調査が必要となった根拠を示せ。 ③ 基準値(0.01mg/L)未満となるなど、要措置区域解除の条件が満たされるまでの見通しを示せ。 ④ 工場跡地の周辺住民の安全と安心のため、市当局と県央保健所の共催による「住民説明会」を開催すべきでないのか。 ⑤ 今後は、土壤汚染問題を見据えた環境係を創設し、県環境衛生課や県央保健所との連携を強化すべきでないのか。 	市長

令和6年2月21日

受付番号

11時19分受領

10

令和6年2月21日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員

齊藤 隆雄



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 加齢性難聴者の補聴器購入助成について	<p>年齢とともに聴力が低下する、いわゆる加齢性難聴は、日常的な会話を困難にし、生活の質を落とす大きな原因と言われている。また、コミュニケーションの機会が減ることにより脳機能が低下し、認知症発症のリスクが高まることや、社会的に孤立し、うつ状態に陥ることもあることが指摘されている。加齢性難聴者の聞こえの改善のためには補聴器の使用が欠かせないが、補聴器は高額の上に健康保険などが適用されないため、特に低所得の高齢者にとって、購入にかかる費用負担は切実である。高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図ることを目的とする、補聴器購入の補助を実施している自治体がある。高齢化率の高い当市において加齢性難聴者の補聴器購入への補助は必要な施策と考えるが見解を伺う。</p>	市長
2 給食費の無償化について	<p>文部科学省が公表した「令和3年度子供の学習費調査」の結果によると、保護者が1年間に支出した学校教育費の総額がわかる。子供1人を公立小学校に通わせると、学校教育費が65,974円、同じく公立中学校に通わせると132,349円かかるとされている。この金額に学校給食費は入っていない。同様に文部科学省が公表した「令和3年度学校給食実施状況等調査」の結果によると、保護者が負担する学校給食費の平均月額は、公立小学校で4,477円、公立中学校で5,121円となっており、年間で小学校49,249円、中学校では56,331円となる。これら2つを合わせた総額は公立小学校で、年間約11万5千円、公立中学校では年間約18万9千円となる。小学校では学校教育費と学校給食費がほぼ匹敵するような金額となっており、中学校でも学校教育費の約半分の金額が学校給食費に匹敵する金額になっている。このように学習費の中でも学校給食費の負担は非常に大きな割合を占めている。国も学校給食費の無償化は必要な施策であると認めている。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子育て世帯への学習費の負担軽減の施策として、国の動向を待つこと無く学校給食費の無償化を実施すべきと考えるが、見解を伺う。 ② 無償化を実施している自治体が増えているが、当市が実施しない、できない要因を伺う。 	教育長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
3 鳥獣対策について	<p>岩手県内で令和5年4月1日から12月5日までに発生したツキノワグマによる人身被害は46件であり、49名の方が被害を受けた。そのうち八幡平市では8件起きており、9名の方が被害にあっている。人的被害、農産物被害などの対策が急務と考えるが以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 今後の短期・長期的な具体的な対策について伺う。 ② クマ・イノシシ・シカなどの駆除の予定数を伺う。 ③ 通学時の子どもの安全確保のために、徒歩通学の子どもでもスクールバスを利用できるようにするべきと考えるが見解を伺う。 	市長 教育長
4 小中学校の統合や連携計画について	<p>市教育委員会が昨年3月に策定した「第3期小中学校適正配置計画」によると、「安代中学校を中心とし安代小学校及び田山小学校との小中一貫教育を推進します。」とある。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 計画の取り組み状況を伺う。 ② 安代地区においても住民説明会を実施するべきと考えるが見解を伺う。 	教育長
5 田山中学校跡地の活用について	<p>(1) 田山地域振興計画書（平成25年4月作成）では、田山中学校跡地の活用について、住宅地・子どもの遊び場整備を計画している。市の回答は住民要望に基づいて検討することであったが、進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 八幡平市公共施設再編計画（令和4年3月策定）において、旧田山中学校の今後の方針について、「現在使用されておらず築後50年以上経過し、耐震上も課題があることから廃止します。」とある。解体を計画している年度を伺う。</p>	市長

令和6年2月21日

受付番号

11時43分 受領

11

令和6年2月21日

八幡平市議会議長 工藤 隆一 殿

八幡平市議会議員 北口 功



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
1 地域公共交通活性再生法の改正と当市における地域公共交通計画について	<p>戦後から高度経済成長期は、公共交通の利用者が増えていた時代であった。昭和62年の国鉄民営化、平成12年鉄道、旅客船、貸し切りバスの規制緩和など、自動車の普及で利用者が減り始め、自動車と競争していた時代だったと思う。サービスの安定供給を優先し、需給調整による交通事業者の地域独占から、需給調整の廃止と、サービスの質と量は事業者の競争に委ねるようになってきた。しかし、現在は競争どころではなくなくなった。国の地域公共交通関連の法制度が変わってきて現在の体制になったものと考える。以下について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 八幡平市地域交通計画（案）作成に至るまでの地域公共交通関連の法制度の変遷とその対応について伺う。 ② コミュニティバスの運行に対する補助金の内容と、新たな法改正後の補助金に変化はあるのか。 ③ 交通GX・DXによる地域公共交通の取り組みはあるか。 	市長
2 単身高齢者の住まいについて	<p>暮らしの基盤となる住まいの確保支援は、社会保障政策における重要な柱の一つと考える。高齢化が進み社会構造が変化する中、支援を強化していく必要があると思う。政府は今月9日、生活困窮者自立支援法などの改正案を閣議決定した。今回の改正案は、低所得の高齢者や障がい者など、住宅の確保に配慮を要する人への支援強化が狙いと報道にあった。単身高齢者らが、孤独死や認知機能の低下によるトラブル、家賃滞納といったリスクを理由に、賃貸住宅への入居を断られるケースが相次いでいるとのことだった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当市における単身高齢者の中で、賃貸住宅で暮らす方はどれくらいいるのか。 ② 支援制度の内容について伺う。 	市長

質問事項	質問の要旨（具体的な内容）	質問の相手
3 児童生徒に対する各種教育について	<p>(1) 日本人が一生のうちにがんと診断される確率は2人に1人とも言われている。また、日本人の死因として、がんは第1位である。がんに対する正しい知識を学校で子どもたちに身に着けてもらう、「がん教育」の充実が大事と考える。当市における取り組みと考えを伺う。</p> <p>(2) スマートフォンの普及やIT化が進み、子どもたちの生活環境が大きく変化してきている。ワンクリックでさまざまな事ができてしまう。便利でもあり、危ない落とし穴も潜んでいる。しかし、お金の教育・ファイナンシャルリテラシーに関してはこれまで家庭における教育に任せられてきたようと思う。親世代でもわからないような、昨今の情勢の中で、働き収入を得てその中で賢く生活することの大切さ、安易に借金をすることの怖さなど、専門家を招いて具体的でわかりやすい教育が大事ではないか。</p>	教育長